

北海道働き方改革推進方策

～働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足対策の推進～

平成30年度取組結果

令和元年（2019年）6月

北海道

1 北海道働き方改革推進方策について

(1) 推進期間

平成 29 年度（2017 年度）から令和元年度（2019 年度）までの 3 年間。

(2) 策定の背景

本道は、全国を上回るペースで人口減少や少子高齢化が進行し、将来にわたり生産年齢人口の減少が見込まれることから、人手不足の一層の深刻化による地域産業の停滞が懸念されるとともに、働く意欲や能力のある人々がいきいきと働くためには、仕事と生活の調和した働き方（ワーク・ライフ・バランス（WLB））の実現が求められている。このため、「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を 3 つの柱とする本方策を策定し、本道における働き方改革の取組の方向性を示すことにした。

(3) 概要

働き方改革の取組の方向性

多様な人材の活躍	就業環境の改善	生産性の向上
<p>1 女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進</p> <p>企業の取組事例紹介、女性の活躍支援センター等による各種支援、就業支援、起業化支援 など</p>	<p>1 就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った処遇の確保と正社員化の促進</p> <p>長時間労働の是正や勤務間インターバル制度の導入等の普及啓発、働き方改革推進企業の認定、非正規雇用労働者の正社員化や同一労働同一賃金、働き方改革支援センターの相談体制充実 など</p>	<p>1 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出</p> <p>新商品・新サービス創出のための研究開発支援、事業化支援及び担い手となる創業者の創出支援、イノベーションを支える担い手創出支援 など</p>
<p>2 高齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援</p> <p>高齢者雇用確保措置の働きかけや 65 歳を超えて働くことのできる職場の拡大、職業訓練などによる知識・技能の習得支援、障害者就業・生活支援センター等による就業支援、 など</p>	<p>2 36 協定などの労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進</p> <p>労働問題セミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布 など</p>	<p>2 マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進</p> <p>中小企業の海外事業展開に向けた支援、食の輸出拡大、企業や試験研究機関の誘致を促進する等、道外からの投資の加速化、新分野進出等、中小企業の経営基盤強化に向けた支援 など</p>
<p>3 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止と地元定着の促進</p> <p>学校でのキャリア教育充実や新規学卒者の就職支援、離職防止、若年無業者等の職業能力開発 など</p>	<p>3 多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進</p> <p>多様な正社員制度の普及啓発や国の支援制度等の周知、テレワークの導入促進 など</p>	<p>3 業務の効率化の推進、コストの削減</p> <p>業務の標準化や、IT 活用による効率化等中小企業の経営改善に向けた支援、製造業やサービス産業等における AI や IoT 等新たな技術の活用拡大による省力化の推進、AI や IoT を活用した産学官による共同研究開発等、省エネ機器導入によるコスト削減 など</p>
<p>4 U・I ターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進</p> <p>道外からの人材、若者の呼び込み・呼び戻しや外国人留学生の道内企業への就職支援 など</p>	<p>4 仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実</p> <p>育児・介護休業制度等の活用促進、保育サービスの提供や子どもの放課後の居場所の確保 など</p>	<p>4 効率性の向上に向けた人材育成</p> <p>官民が連携した人材の育成、次世代産業を見据えた産業人材の育成、産業の発展の基礎となる優れた技能の維持・継承、働き手のスキルアップに向けた研修やセミナーの実施 など</p>

目指す姿

WLBの実現と人手不足の解消
 （人手不足解消による企業の持続的発展 及び 働く意欲や能力のある人々がいきいきと働ける環境）

2 平成 30 年度の主な取組結果について

(1) 多様な人材の活躍

ア 女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進

[指標]

指 標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
女性 (25～34 歳) の就業率	66.8% (H26)	74.5% (H30)	全国平均値 (R1) (H30 : 77.6%)	96.0%

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 北海道求職者就職支援センター事業費【経済部】	○ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、子育て中の女性などの就業をワンストップで支援 (利用者延べ数 2,539 名、うちカウンセリング利用者 737 名、セミナー参加者 128 名) ○こうした取組を通じ、171 名が企業などに就職	引き続き、子育て中の女性や母子家庭の女性などに対して、カウンセリングやセミナー等きめ細やかな支援を実施
② 子育て女性再就職応援事業費【経済部】	○子育て女性を対象に、道内 4 地域で、不安解消セミナー・座談会 (参加者 38 名)、職場体験チャレンジ (参加者延べ 24 名)、合同企業説明会 (参加者 34 名) を開催し、その後、参加者全員にフォローアップを実施 ○こうした取組を通じ、35 名が企業などに就職	引き続き、不安解消セミナーや座談会等を開催するとともに、H30 年度事業の就職事例等をまとめた事例集を作成し普及する
③ 北の女性活躍サポート事業費【環境生活部】	○女性の多様な社会参画の実例を見て学べるイベント (アクション HIROBA) を開催 (全道版 1 回、地域版 1 回) ○女性活躍に向けた気運醸成・意識改革を目的とした地域連携セミナーを開催 (3 回) ○多様な社会参画の実例を示すことで、就業等に至っていない女性の社会参画意識を喚起	気運の醸成と全道域への拡散を目指し、H30 年度と異なる地域でイベントを開催
④ ナースセンター事業費 (ナースバンク事業) 【保健福祉部】	○未就業看護職員や医療機関等に対する求人・求職相談を行うとともに、マッチングを実施するなど、再就業に向けた取組を実施 ○こうした取組を通じ、923 名が就業	離職看護職員の届出制度を有効活用した未就業看護職員への相談支援を行うとともに、個人のニーズを把握し、求人施設への働きかけなどを実施

<p>⑤ 次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費【農政部】</p>	<p>○女性農業者のグループ活動の活性化等を支援するため、道内5地域で情報交換会等を開催したほか、女性農業者が活躍する環境づくりを支援するため、道内5地域で講演会等を開催</p> <p>○女性の活躍推進・環境整備に向けた検討会議として、「北海道農業・農村パートナーシップ推進連絡会議」を開催（1回）</p> <p>○女性農業者の活躍に向けた地域における理解促進と機運醸成に寄与したほか、現状及び課題が整理できたことにより、今後の取り組むべき内容が明らかになった</p>	<p>引き続き、女性農業者が活躍するための環境づくり等を推進するほか、農業者や関係団体に向けて全道的に情報を発信</p>
<p>⑥ マザーズハローワーク事業【北海道労働局】</p>	<p>○道内12拠点のマザーズハローワーク、マザーズコーナーで、子育て中の女性などの就職を支援し、新規求職者（12,199名）のうち、早期の再就職を希望する場合は、担当者制による個別支援を実施（5,096名）</p> <p>○マザーズハローワーク札幌では、応募書類の作成や面接技法の向上等をテーマに就職支援セミナーを開催（43回、受講者574名）</p> <p>○地方公共団体との連携強化を図るため、「子育て女性等の就職支援協議会」を開催</p> <p>○こうした取組を通じ、4,774名が企業などに就職</p>	<p>引き続き、子育て中の仕事と家庭の両立を希望する女性に対して、きめ細やかな支援を実施するほか、地方公共団体等との連携を一層強化</p>

イ 高齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
高齢者（65歳以上）の就業率	16.5% (H26)	20.3% (H30)	21% (R1)	96.7%
ジョブサロン北海道（北海道中高年者就業支援センター）での中高年者等の累計就職者数	522人 (H26)	2,182人 (H27～30累計)	2,700人 (R1)	80.8%
障がい者実雇用率（民間企業）	1.90% (H26)	2.20% (H30)	2% (R1)	110.0%

[主な取組概要]

関連事業名	平成30年度（2018年度）取組状況	令和元年度（2019年度）の取組
<p>① 北海道求職者就職支援センター事業費【経済部】</p>	<p>○「ジョブサロン北海道」において、再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリング等、きめ細かな就職支援サービスを提供（利用者延べ数7,575名、うちカウンセリング利用者3,041名）</p> <p>○こうした取組を通じ、552名が企業などに就職</p>	<p>引き続き、再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリング等きめ細やかな支援を実施</p>

② 中高年求職者安定就業促進事業費【経済部】	○フリーターを含む中高年求職者を対象に、道内6地域において、求職者セミナー（参加者82名）、企業向けセミナー（参加企業23社）、合同企業説明会（参加企業23社・参加者373名）、企業見学会（参加者34名）、個別相談会（参加者72名）を実施 ○こうした取組を通じ、54名が企業などに就職	本事業は終了するが、「多様な人材の安定就業促進事業費【新規事業】」において、中高年求職者の意識啓発セミナーや合同企業説明会等を実施
③ 65歳超雇用推進助成金【(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構】	○高齢者の雇用の推進を図るため、定年の引き上げ等、雇用環境の整備又は高齢有期契約労働者の無期雇用への転換の措置を行った事業主を助成 ・65歳超雇用推進コース：申請件数56件 ・高齢者雇用環境整備コース：申請件数1件 ・高齢者無期雇用転換コース：支給13件、支給計画認定件数：20件 ○助成金の支給により、中小企業等における高齢者の雇用の推進に寄与	引き続き、事業主団体等への訪問及び職業安定機関等との連携により、新たに開始した「高齢者評価制度等雇用管理改善コース」をはじめとして、助成金の積極的な周知・広報を実施
④ 障がい者就労支援推進事業費【保健福祉部】	○障がい者の就労支援を推進するため、専門コーディネーターが企業と授産事業所のマッチングを行い、受発注コーディネートを実施（対応件数205件） ○商談会やイベントに参加（参加件数11件）し、授産事業所の製品やサービスの新たな販路開拓等を実施したほか、中小企業診断士などの専門家による研修会を開催（6回） ○こうした取組を通じ、授産事業所の経営改善や受注拡大、販路の確保・拡大に寄与	引き続き、障がい者の就労を推進するとともに、企業等による障がい者就労支援のための企業認証制度及びアクション登録制度の普及・啓発を実施
⑤ 障害者就業・生活支援センター事業費【保健福祉部・経済部・北海道労働局】	○道内11箇所に設置された「障害者就業・生活支援センター」の生活支援担当職員が、障がい者の就業生活、日常生活に関する相談・支援を実施（相談・支援件数45,555件） ○就職と生活面の一体的な相談・支援の実施により、障がい者の職業生活における自立に寄与	引き続き、道内11箇所に設置された「障害者就業・生活支援センター」の生活支援担当職員が、障がい者の就業及び日常生活に関する相談・支援を実施

ウ 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止と地元定着の促進

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
若者の就業率	72.8% (H26)	79.5% (H30)	76% (R1)	104.6%
ジョブカフェ北海道での若年者の累計就職内定者数	6,362人 (H26)	25,487人 (H27～30累計)	31,900人 (R1)	79.9%
新規卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	68.6% (H30)	80% (R1)	85.8%

[主な取組概要]

関連事業名	平成30年度（2018年度） 取組状況	令和元年度（2019年度） の取組
① 北海道求職者就職支援センター事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○「ジョブカフェ」において、本道の将来を担う若者に対し、カウンセリングや各種セミナー等、きめ細かな就職支援サービスを提供（利用者延べ数 37,290名、うちカウンセリング利用者 12,373名、セミナー参加者 7,735名） ○こうした取組を通じ、6,400名が企業などに就職 	引き続き、本道の将来を担う若者に対し、カウンセリングや各種セミナー等、きめ細やかな支援を実施
② 高校生等労働教育啓発事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○道立高校や高等技術専門学院に、社会保険労務士等を講師として派遣し、高校生等を対象に、労働関係法令の出前講座を実施（派遣学校数 14校、参加者数 1,314名） ○就労する際に必要な知識を習得できる「働く若者ルールブック」を作成し、出前講座の教材として利用したほか、高校等において授業や進路指導の際に活用されている ○実施校からは、有意義な講座であったとの報告があり、高校生等の具体的な事例を交えた働くルールの習得に寄与 	引き続き、出前講座を実施するとともに、平成30年3月19日に締結した北海道社会保険労務士会、北海道及び北海道労働局の3者による働き方改革推進に係る包括連携協定に基づき、ワークルールの普及・啓発について、連携して取り組む
③ 若年者安定就業促進事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○若年求職者を対象に、道内6地域において、合同企業説明会を開催（参加者 573名） ○若年求職者を対象に、座学による社会人基礎力等の基礎知識や就業体験による技能・技術等を習得後、企業等への就職を促進（参加者 124名） ○離職者や学卒未就職者等を対象に、専門カウンセリングを実施（延べ 571名） ○地域企業を対象に、札幌市において企業説明会を開催（参加者 479名） ○こうした取組を通じ、293名が企業などに就職 	本事業は終了するが、「多様な人材の安定就業促進事業費【新規事業】」において、若年求職者を対象とした合同企業説明会や座学及び就業体験、専門カウンセリングを実施
④ 地域若者就業・定着支援事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○地元企業の情報を高校生や大学生などに発信する「じもと×しごと発見フェア」を道内16地域で開催（出展企業 353社、参加者 2,321名） ○フェアに参加した未内定者のうち、30名が企業などに就職 	本事業は終了するが、「多様な人材の安定就業促進事業費【新規事業】」において、地域企業の情報等を掲載した冊子を作成し、情報を発信

<p>⑤ 北海道ふるさと・みらい創生推進事業費【教育庁】</p>	<p>○道立高校 15 校を研究指定校として指定し、行政機関や企業など地域と連携・協働し、地域の課題解決に向けた実践研究を実施</p> <p>○関係知事部局と連携し、農業や建設業などの基幹産業におけるインターンシップを実施（5 プログラムに 15 校、233 名の公立高校生が参加）</p> <p>○北海道大学の留学生が在籍する研究室において、道立高校生 28 名が参加した交流活動や、北海道大学の留学生 6 名を道立高校 6 校に派遣した交流活動を実施</p> <p>○こうした取組を通じ、課題解決能力やコミュニケーション能力の育成、地域の基幹産業や職業に対する理解促進、国際理解の促進と進学意欲の向上に寄与</p>	<p>実践研究の中間成果発表会の実施による道民の理解促進や、大学や関係高等学校との連携による留学生と高校生との交流に関するプログラムの充実を図る</p>
----------------------------------	---	--

エ U・I ターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進

[指標]

指 標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	—	57 人 (H30)	51 人 (~R1)	111.8%
外国人居住者数	23,534 人 (H26)	36,899 人 (H30)	28,000 人 (R7)	131.8%

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
<p>① 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業費【経済部】</p>	<p>○U・I ターンネットシステムにおける、求人・求職情報の提供（求人登録企業数 469 社、求職登録者数 213 名、相談件数 127 件）や首都圏等の大学就職相談会（33 大学、相談人数 127 名）のほか、民間が主催する就職説明会（道外 3 回、面接者 132 名）に参加</p> <p>○こうした取組を通じ、34 名が U・I ターン就職</p>	<p>引き続き、求人・求職情報の提供や大学の就職相談会への参加等を実施する予定（2 定検討）であるとともに、「UIJ ターン新規就業支援事業費【新規事業】」において、東京圏からの UIJ ターンによる新規就業を促進するマッチングサイトの開設や、市町村が支給する移住支援金に対する補助を実施</p>
<p>② プロフェッショナル人材センター運営事業費【経済部】</p>	<p>○北海道プロフェッショナル人材センターを設置し、プロフェッショナル人材活用に向けた企業の掘り起こしや相談対応（162 件）のほか、経営者セミナーを道内 2 地域で開催（参加者 167 名）</p> <p>○こうした取組を通じ、道外からのプロフェッショナル人材 23 名が道内企業に就職</p>	<p>センターのマネージャーが民間人材紹介事業者の東京本社を訪問するなどの取組を実施</p>

<p>③ U・Iターンフェアの実施【経済部・北海道労働局】</p>	<p>○国と道の共催により、東京で「北海道U・Iターンフェア 2018 秋」（参加企業 98 社、来場者 188 名）及び「北海道U・Iターンフェア 2019 春」（参加企業 59 社、来場者 186 名）を開催</p> <p>○こうした取組を通じ、9 名がU・Iターン就職</p>	<p>引き続き、国と道が連携し、秋と春に東京でU・Iターンフェアを開催</p>
<p>④ 外国人留学生の就業支援【経済部】</p>	<p>○北海道大学に在籍している留学生を対象に就活に関する日本・海外の違い、日本の就活スケジュールなどについての外国人留学生就活セミナーを開催（参加者 33 名）</p> <p>○日本で働くことに対する留学生の疑問や不安の解消に向け、留学生と道内企業との交流会を開催（参加者 11 名、参加企業 4 社）</p> <p>○こうした取組を通じ、外国人留学生の日本での就職についての不安解消に寄与</p>	<p>卒業後に就職を希望する留学生に対し、引き続き、ジョブカフェでキャリアカウンセリングを実施するとともに、国の外国人雇用サービスセンターなどと連携し、外国人材の採用を希望する企業とのマッチング機会を提供</p>
<p>⑤ 外国人サービスコーナー等事業【北海道労働局】</p>	<p>○ハローワークプラザ札幌内の留学生コーナーにおける留学生への就職支援や積極的な求人開拓のほか、大学への訪問によるセミナーへの参加や留学生コーナーの支援メニュー紹介などを実施</p> <p>○札幌商工会議所が実施する合同企業説明会に参加し、留学生コーナーを周知</p> <p>○留学生コーナーの利用が促進されたほか、大学や企業との信頼関係の醸成に寄与</p>	<p>これまでの取組を継続するとともに、一体的運営を実施しているハローワークプラザ札幌内の「外国人雇用サービスコーナー」との連携強化</p>

(2) 就業環境の改善

ア 就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った処遇の確保と正社員化の促進

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
年間総労働時間 (※)	2,021 時間 (H25)	1,987 時間 (H30)	2,000 時間 (R1)	100.7%
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	49.1% (H30)	67% (R1)	73.3%

(※) 年間総労働時間の進捗率は、「目標値 (b) / 実績値 (a)」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 地域若者就業・定着支援事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○非正規労働者が多い卸売業・小売業において、事業主及び従業員を対象としたアンケート調査などにより、非正規労働者の正社員化・処遇改善等促進方を策定 ○事業の成果を周知するセミナーを開催（札幌：2/25・参加者 38 名、旭川：2/26・参加者 13 名） ○アンケート調査等の実施により、卸売業・小売業の現状及び課題のほか、課題の解決策が明らかになった 	<p>本事業は終了するが、「中小企業働き方改革促進事業費（非正規雇用労働者正社員化等推進事業）【新規事業】」において、専門家による個別支援等を実施し、非正規雇用労働者の正社員化を支援</p>
② ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○ほっかいどう働き方改革支援センターを設置し、来所や電話等による相談対応（187 件）、企業からの求めに応じたアドバイザー派遣（相談対応件数のうち 40 件）等を実施 ○相談機能の充実を図るため、アドバイザーを増員（H29：14 名→H30：18 名）し、各（総合）振興局で出張相談会を開催 ○運輸業（乗合バス・貸切バス）において、事業主及び従業員を対象とした実態調査を行い、現状分析や課題を抽出し改善策を策定するとともに、普及啓発セミナーを開催（札幌：3/14・参加者 19 名） ○食料品製造業において、働き方改革の取組を進めるに当たっての具体的な手順等を示す改革プランを作成するとともに、普及啓発セミナーを開催（札幌：3/6・参加者 13 名、釧路：3/11・参加者 9 名） ○こうした取組により、ほっかいどう働き方改革支援センターの認知度を高めることで、本道における働き方改革の意識醸成及び取組促進に寄与したほか、改革プランの作成により、働き方改革として取り組むべき具体的方策が明らかになった 	<p>本事業は終了するが、次の③就業環境改善支援事業費において、企業からの要請に応じて、働き方改革支援員（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、働き方改革の取組についての調査・指導・助言を実施</p>

<p>③ 就業環境改善支援事業費【経済部】</p>	<p>○働き方改革の取組を行っている企業を、その取組の熟度に応じて認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設</p> <p>○振興局職員による働き方改革に関する地域企業へのハンズオン支援(事業段階に応じた伴走型支援)を実施(37回)</p> <p>○6業種(農業、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉)について、労働時間の短縮や休暇の取得促進といった働き方改革に関する道内の優良事例を調査し、事例集を作成(3,400部)するとともに、普及啓発のためのフォーラムを開催(札幌:2/27・参加者172名)</p> <p>○こうした取組により、本道における働き方改革の意識醸成及び取組促進に寄与</p>	<p>引き続き、働き方改革に積極的に取り組む企業の認定を行うとともに、前年度とは異なる6業種について優良事例集の作成と普及啓発を実施するほか、新たに、企業からの要請に応じて、働き方改革支援員を派遣し、従業員アンケートを実施することでワーク・ライフ・バランスの現状と課題の見える化などに取り組む</p>
<p>④ 医療勤務環境改善支援センター運営事業費【保健福祉部】</p>	<p>○北海道医療勤務環境改善支援センターを設置し、個別訪問による支援(医療機関65施設、訪問回数150回)や、労働法制説明会(開催回数8回・参加医療機関146施設・参加者214名)、医師の働き方改革セミナー(開催回数1回・参加医療機関92施設・参加者134名)、働き方改革関連法説明会(開催回数1回・参加医療機関118施設・参加者165名)を開催</p> <p>○医療機関に対する個別訪問等により、勤務環境改善計画の策定(策定件数16件)につながった</p>	<p>総合相談窓口機能の強化や支援モデルの普及啓発、研修会の開催など、医療機関の勤務環境改善に向けた支援を実施</p>
<p>⑤ 介護従事者定着支援事業費【保健福祉部】</p>	<p>○介護事業所管理者を対象に、道内6地域で雇用管理改善セミナー(参加事業者169者)や健康確保対策セミナー(参加者175名)を開催したほか、職員の処遇改善などに関する個別相談(203件)を実施</p> <p>○セミナーの開催等により、介護職員の離職防止に寄与</p>	<p>これまでの取組に加え、雇用管理改善セミナーや健康確保対策セミナーを拡充し、介護職員の更なる離職防止に取り組む</p>
<p>⑥ 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業【北海道労働局】</p>	<p>○「北海道働き方改革推進支援・賃金相談センター」を開設し、同一労働同一賃金、労働時間等労務管理、生産性向上による賃金引上げ、人手不足改善、年休の計画的付与及び助成金活用について、常設相談窓口を設置(相談件数236件)</p> <p>○専門家による個別企業訪問による相談の実施(相談件数404件)、働き方改革セミナーの開催(開催回数94回・参加者2,296名)、企業団体等への出張相談会(開催回数21回、参加企業67社)を実施</p> <p>○こうした取組により、本道における働き方改革の取組促進に寄与</p>	<p>名称を「北海道働き方改革推進支援センター」と改め、多くの個別事業所の相談ニーズに応えられるよう専門家相談体制を強化し、相談対応等を実施</p>

イ 36 協定などの労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
年間総労働時間 (※)	2,021 時間 (H25)	1,987 時間 (H30)	2,000 時間 (R1)	100.7%
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	49.1% (H30)	67% (R1)	73.3%

(※) 年間総労働時間の進捗率は、「目標値(b) / 実績値(a)」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 中小企業労働福祉推進事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業における働き方改革を推進するため、各(総合)振興局にて労働問題セミナーを開催(受講者 657 名) ○職業病・労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保するため、北海道職業病対策懇談会(3/26)のほか、労働災害防止会議(3/27)を開催し、「H31 年度北海道における労働災害防止に向けた取組方針」を策定 ○セミナー参加企業の約 82%から「有意義であった」との回答があり、就業環境の整備や労働者の健康確保に対する意識の向上に寄与 	引き続き、労働問題セミナー等を開催するほか、「H31 年度北海道における労働災害防止に向けた取組方針」に基づき、労働災害の防止に向けた取組を実施
② 中小企業労働相談費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○労働相談ホットライン(1,189 件)や全道 15 箇所に中小企業労働相談所(34 件)を設置し、労働条件、解雇等、労使からの様々な相談に対応 ○こうした取組を通じ、賃金や労働時間、休日・休暇や退職に関する様々な相談に対応し、労働問題の解決に寄与 	引き続き、労働相談ホットライン、中小企業労働相談所を設置し、労働相談に対応
③ ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○ほっかいどう働き方改革支援センターを設置し、来所や電話等による相談対応(187 件)、企業からの求めに応じたアドバイザー派遣(相談対応件数のうち 40 件)等を実施 ○労働関係法令全般をまとめた「労働ガイドブック」のほか、国や道等の両立支援施策をまとめた「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」を作成 ○労使双方を対象に、働き方改革の意識醸成を図るため、長時間労働是正や年次有給休暇取得促進などをテーマに道内 4 地域でセミナーを開催(参加者 112 名) ○こうした取組により、ほっかいどう働き方改革支援センターの認知度を高めることで、本道における働き方改革の意識醸成及び取組促進に寄与 	本事業は終了するが、引き続き、各種ハンドブック等の作成などにより、労働関係法令の遵守に向けた普及啓発や働き方改革に関する各種支援制度の周知を実施

④ 時間外労働等改善助成金（職場意識改善コース・時間外労働上限設定コース・勤務間インターバル導入コース）【北海道労働局】	○生産性の向上を図りながら、所定外労働削減・年次有給休暇取得促進や、時間外労働の上限設定、勤務間インターバル制度導入等に取り組む中小企業事業主に対して助成を実施 ○こうした助成金により、中小企業における労働時間等設定の改善促進に寄与	引き続き、助成金の活用促進に向けた周知活動を実施
--	---	--------------------------

ウ 多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
年間総労働時間（※）	2,021 時間 (H25)	1,987 時間 (H30)	2,000 時間 (R1)	100.7%
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	49.1% (H30)	67% (R1)	73.3%

(※) 年間総労働時間の進捗率は、「目標値 (b) / 実績値 (a)」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度（2018 年度） 取組状況	令和元年度（2019 年度） の取組
① 多様な勤務形態導入支援事業費【保健福祉部】	○道内医療機関に対して、短時間勤務制の導入と事業の活用についての働きかけを実施 ○事業の実施により、多様な勤務形態が導入されることで、離職率の低下などに寄与	H30 年度は、支援を予定していた医療機関において実施に至らず、支援実績がなかったことから、より一層、きめ細やかに事業の活用を働きかける
② ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費【経済部】	○ほっかいどう働き方改革支援センターを設置し、来所や電話等による相談対応（187 件）、企業からの求めに応じたアドバイザー派遣（相談対応件数のうち 40 件）等を実施 ○「多様な働き方のためのテレワークセミナー」（札幌：1/15・参加者 29 名）及び「企業の働き方改革リーダー養成のための研修会」（札幌：11/21・参加者 11 名、12/9・参加者 9 名）を開催し、企業の働き方改革の取組の自立化を支援 ○こうした取組により、ほっかいどう働き方改革支援センターの認知度を高めることで、本道における働き方改革の意識醸成及び取組促進に寄与	本事業は終了するが、次の③就業環境改善支援事業費において、企業からの要請に応じて、働き方改革支援員（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、働き方改革の取組に関する調査・指導・助言を実施

<p>③ 就業環境改善支援事業費【経済部】</p>	<p>○働き方改革の取組を行っている企業を、その取組の熟度に応じて認定する「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設</p> <p>○振興局職員による働き方改革に関する地域企業へのハンズオン支援(事業段階に応じた伴走型支援)を実施(37回)</p> <p>○6業種(農業、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉)について、多様な働き方の導入といった働き方改革に関する道内の優良事例を調査し、事例集を作成(3,400部)するとともに、普及啓発のためのフォーラムを開催(札幌:2/27・参加者172名)</p> <p>○こうした取組により、本道における働き方改革の意識醸成及び取組促進に寄与</p>	<p>引き続き、働き方改革に積極的に取り組む企業の認定や優良事例の普及に取り組むほか、新たに、企業からの要請に応じて、振興局職員と働き方改革支援員(中小企業診断士、社会保険労務士等)が連携し、企業の働き方改革の取組をきめ細かく支援</p>
---------------------------	---	---

エ 仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
育児休業取得率(男性)	2.0% (H25)	3.5% (H30)	10% (R1)	35.0%
育児休業取得率(女性)	89.4% (H25)	91.3% (H30)	90% (R1)	101.4%
あったかファミリー応援企業登録数	263社 (H26)	487社 (H30)	500社 (R1)	97.4%
保育所入所待機児童数	473人 (H25)	129人 (H29) ※H30実績: R1.9 公表予定	ゼロ (H29)	72.7% (※)
放課後児童クラブ数	924か所 (H25)	1,028か所 (H29) ※H30実績: R1.8 公表予定	約1,000か所 (R1)	102.8%

(※) 保育所入所待機児童数の進捗率は、「基準値－実績値(a)／基準値」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 誰もが働きやすい職場環境づくり事業費【経済部】	<p>○「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」や「北海道なでしこ応援企業認定制度」の登録・認定企業（あったか 487 社、なでしこ 228 社（H30 年度末時点））について、道が企業の取組を紹介し応援</p> <p>○特に女性の活躍や労働者の仕事と家庭の両立に関する取組を推進している認定企業 4 社を「仕事と家庭を考える集い」（11/22）で表彰</p> <p>○男女が共に働きやすい職場環境づくりや女性の活躍促進に取り組んでいる企業を、支援、表彰し、広く道民に周知することで、取組意識の向上と更なる就業環境の改善に寄与</p>	<p>引き続き、仕事と子育て・介護等を両立支援や女性の活躍を推進している企業の取組を紹介するとともに、積極的な取組を実践している企業の表彰を実施</p>
② 子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金【保健福祉部】	<p>○病院に勤務する看護職員等のために設置する病院内保育所の運営費を補助（150 施設）</p> <p>○こうした補助金を通じ、子どもを持つ看護職員の離職防止、再就業の促進に寄与</p>	<p>引き続き、医療機関等に対し補助を実施</p>
③ 地域子ども・子育て支援事業費（放課後児童健全育成事業）【保健福祉部】	<p>○昼間に保護者のいない家庭の小学生の育成・指導を図るため、市町村が実施する放課後児童健全育成支援事業に係る放課後児童クラブの運営費を助成（150 市町村（予定））</p> <p>○こうした取組を通じ、放課後児童クラブ数の増加やクラブの円滑な運営に寄与</p>	<p>引き続き、市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が実施する放課後児童健全育成支援事業に係る運営費を助成</p>
④ 社会福祉施設整備事業費（老人福祉施設等整備事業費補助金）【保健福祉部】	<p>○介護サービス施設等の充実を図るため、広域型の介護サービス施設等の整備等に対して補助（5 施設）</p> <p>○こうした補助により、各市町村において必要な介護サービスの確保に向けた計画的な整備を促進し、介護サービスの充実と介護離職ゼロに向けた取組の推進に寄与</p>	<p>引き続き、H30 年度を始期とする第 7 期介護保険事業計画に基づいた整備を実施</p>
⑤ くるみん認定・プラチナくるみん認定制度【北海道労働局】	<p>○次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業からの策定届を受理した際、「くるみん認定・プラチナくるみん認定」の申請を予定している事業場等に制度の内容を説明</p> <p>○こうした取組を通じ、新たに「くるみん認定」企業を 5 社、「プラチナくるみん認定」企業を 1 社認定し、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等に寄与（認定企業数（H31.3 月末現在）：くるみん認定 40 社、うち、プラチナくるみん認定 2 社）</p>	<p>引き続き、一般事業主行動計画の策定を義務としている常時雇用する労働者の数が 100 人超の企業などに制度を周知</p>

(3) 生産性の向上

ア 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性	931 万円 (H25)	965 万円 (H29)	1,280 万円 (R1)	75.4%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829 億円 (H25)	8,708 億円 (H29)	9,400 億円 (R1)	92.6%
食品工業の付加価値額	5,755 億円 (H25)	7,002 億円 (H28)	6,200 億円 (R1)	112.9%
開業率（当該年に開設した事業所件数/前年の事業所総数）	1.94% (H21~H24 平均値)	4.4% (H29)	7% (R1)	62.9%

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度（2018 年度） 取組状況	令和元年度（2019 年度） の取組
① 中小企業競争力強化 促進事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、立地企業との取引参入及び新分野・新市場進出、販路拡大など、中小企業の競争力を強化するための取組に助成（33 件、25,071 千円） ○展示会出展等による市場開拓への取組の助成により、複数企業との商談の進行や、受注に繋がっているほか、製品開発の取組に対する助成により、令和元年度内に製品の販売開始を予定 	引き続き、「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、製品開発や市場開発、人材育成、人材確保の取組に対し助成
② 業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○業界間の連携構築に向けた環境づくりのため、ものづくり団体ネットワーク会議（3 回）やセミナー（1 回）を開催 ○共同開発モデルとして、食関連機械分野で 3 つのプロジェクトが立ち上がり、H29 設置の 2 つと合わせ、5 つのプロジェクトについて、検討会議で製品化に向けて検討 ○ものづくり団体ネットワーク会議の開催により、業界相互の情報共有が図られたほか、企業見学会やセミナーにより、参加企業の意識向上に寄与 	ネットワーク会議を継続し、道内のものづくり関係業界団体や産業支援機関の連携により、地域産業の生産現場の課題解決を図るとともに、共同開発プロジェクトのフォローアップを実施

<p>③ 参入促進支援事業費 【経済部】</p>	<p>○自動車・食関連機械分野への参入促進のため、企業個々の案件に応じ、自動車メーカーOB等の専門家から構成される参入支援チームを派遣し、課題解決に向けた取組を支援（13社（14課題）・計106回）</p> <p>○道内2地域で個別相談会を開催し、新規参入意欲を有する企業の掘り起こしや個別課題を把握</p> <p>○参入支援チームの派遣や個別相談会の開催等により、業務の効率化や取引の拡大に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「ものづくり人材技術力強化事業【新規事業】」において、参入を目指す企業の個別課題解決への支援等を実施し、道内ものづくり企業の対応力強化を図るとともに、取組による新規参入や販路拡大等につながった成功事例の普及啓発を実施</p>
<p>④ 地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業費 【経済部】</p>	<p>○オホーツク地区・道央地区の事業者を対象に、シニア層向けヘルスケアサービス事業ノウハウを取得するための研修を実施（オホーツク地区：延べ9事業者、道央地区：延べ82事業者）</p> <p>○こうした取組を通じ、ヘルスケアサービスの参入に対する道内企業の意識醸成や取組の促進に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「ヘルスケア産業競争力強化推進事業費【新規事業】」において、健康経営に資するヘルスケアサービスへの参入促進に取り組む</p>
<p>⑤ 宇宙産業育成事業費 【経済部】</p>	<p>○北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設立し、農業分野のプロジェクトチームの設置や、インフラ・防災分野でのセミナーなどにより、道内企業における新たなビジネス創出に向けた取組を推進（H31.3月末現在75企業・団体の参画）</p> <p>○道内企業に先進的な衛星データ利用に関する情報提供を行うことで、企業の衛星データ利用ビジネスへの関心を高めるとともに、プロジェクトチームによる農業分野の事業化に向けた検討が進んだ</p>	<p>引き続き、協議会の活動を進め、道内企業による衛星データ利用に向けた取組を支援し、事業化を促進</p>

イ マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道産食品輸出額	663億円 (H26)	774億円(※) (H30)	1,000億円 (H30)	77.4%
道の施策により創出する海外からの投資	—	12件 (H28～H30)	12件 (H28～R1)	100.0%
リスク分散による企業立地件数	21件/年度 (H24～H26)	99件 (H27～H30)	115件 (H27～R1累計)	86.1%
企業立地件数	約71件/年度 (H22～H26平均)	412件 (H27～H30)	390件 (H27～R1累計)	105.6%

※6月に開催する第9回食の輸出拡大戦略推進本部員会議に報告

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 食品製造業のマーケティング力強化事業費【経済部】	<p>○「商品発掘・個別相談会・ブランディング商談会」(9~1月、岩見沢市、帯広市、旭川市、函館市、苫小牧町、釧路市、札幌市(計188者))、「民間との連携による相談会」(6月札幌(28者)、9月東京(25者)、2月大阪(17者))、「業務用商品のビジネスマッチング」(9月東京(20者)、2月大阪(10者))、「生産現地視察会」(9月宗谷管内(6者))を開催し、地域の上質な商品の発掘やターゲット市場の嗜好等を踏まえたブランド化、販路拡大など、段階的な支援を実施</p> <p>○こうした取組を通じ、商品の磨き上げ及び商談機会の創出に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「成長市場向けマーケティング支援事業費【新規事業】」において、引き続き、商品発掘・個別商談会・ブランディング商談会や生産現地視察会などを実施</p>
② 投資先導型グローバルビジネス推進事業費【経済部】	<p>○観光関連産業を中心とした海外から本道への投資を促進するため、道内の有望な投資案件を発掘するとともに、投資家の招へい(9件(4カ国))や海外投資相談会開催(香港)、HPによる情報発信等を実施</p> <p>○こうした取組を通じ、本道への投資メリットに係る海外への情報発信のノウハウの蓄積が図られ、投資に向けた次なる展開に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「海外からの投資誘致推進事業【2定検討】」において、引き続き、道、市町村、関係団体、企業の連携のもと、地域の課題解決や活性化に資する投資の誘致を進めるとともに、海外投資家への効果的アプローチとフォローアップを実施する予定</p>
③ 企業立地促進費補助金【経済部】	<p>○自動車関連などの成長・発展が期待される産業に係る工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援(補助件数39件(うち自動車関連等14件)、補助実績額1,532,093千円(うち自動車関連等1,104,294千円))</p> <p>○こうした補助を通じ、自動車関連など成長・発展が期待される産業に係る企業の誘致促進に寄与</p>	<p>引き続き、自動車関連など成長発展が期待される産業の立地に対し支援を実施</p>
④ ものづくり産業販路拡大事業費【経済部】	<p>○道外企業が参加する、ものづくり展示商談会に道外企業・視察団を招へいし、道内企業とのマッチングを実施(ものづくりテクノフェア(7/26))</p> <p>○道内企業と道外企業とのビジネス交流を実施(10/12東京都)</p> <p>○こうした取組を通じ、道内ものづくり企業の道外への販路拡大に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「ものづくり人材技術力強化事業【新規事業】」において、引き続き、展示商談会等におけるマッチングを実施</p>

<p>⑤ 道産農畜産物輸出拡大加速化事業費【農政部】</p>	<p>○道産の米、青果物、牛肉、日本酒を重点品目として、有望な輸出先国・地域やターゲットを絞り込むとともに、付加価値の向上による海外販路の拡大に向け、輸出先国におけるプロモーションや多様な販売手法の検討などの取組を実施</p> <p>○生産者等を対象とした輸出セミナーを道内5か所で開催</p> <p>○輸出相手国・輸出品目に応じた取組により、現地ニーズの把握や「北海道ブランド」の認知度向上が図られたとともに、今後の輸出拡大に向けた効果的なプロモーション等の実施のための知見を獲得</p>	<p>引き続き、米、青果物、牛肉、日本酒を重点品目として、輸出拡大に向けた物流・商流を形成するため、生産者団体・商社・現地事業者等が連携して継続取引を促進する取組を行うとともに、日本食の普及や政府間合意により輸入規制が撤廃・緩和された有望市場の開拓に向けた取組を実施</p>
<p>⑥ 中小企業等外国出願支援事業補助金【北海道経済産業局】</p>	<p>○中小企業等による戦略的な産業財産権の取得に向けた外国出願を促進するため、補助事業者を通じて、外国出願に要する経費の一部を助成する補助金を交付（13企業等18件）</p> <p>○本事業を通じた出願手数料や現地・国内代理人費用、翻訳費用等の助成によって、中小企業等の戦略的な海外展開を支援することで、海外市場での販路開拓や営業展開、模倣被害への対策に寄与</p>	<p>道内における本事業の活用促進を図るため、周知活動を継続的に実施</p>

ウ 業務の効率化の推進、コストの削減

[指標]

指標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性	931 万円 (H25)	965 万円 (H29)	1,280 万円 (R1)	75.4%
食品工業の付加価値額	5,755 億円 (H25)	7,002 億円 (H28)	6,200 億円 (R1)	112.9%
年間総労働時間 (※)	2,021 時間 (H25)	1,987 時間 (H30)	2,000 時間 (R1)	100.7%

(※) 年間総労働時間の進捗率は、「目標値 (b) / 実績値 (a)」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 中小企業経営資源強化対策事業費【経済部】	<p>○経営に関する総合相談窓口を設置し、中小企業者等の相談 (14,189 件) に対応したほか、企業に専門家を派遣 (3 件) し、指導助言等を実施</p> <p>○新製品・新技術プレゼン会の開催等ビジネスマッチング支援のほか、専門調査員 (4 名) を配置し、道内外企業の受発注情報等を収集し提供する等受発注拡大に係る支援を実施</p> <p>○経営に関する総合相談窓口を設置し、中小企業者等の相談を行うことにより、新事業展開と経営の安定を促進したほか、中小企業者等に対する受発注情報等取引に関する情報等を提供することにより、経営資源などの確保に貢献</p>	<p>引き続き、総合相談窓口における相談対応、専門家派遣、ビジネスマッチング支援、受発注情報の収集・提供等を実施</p>
② 中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	<p>○中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージ対応資金：318 件、2,206 百万円 ・経済環境変化対応資金：364 件、7,297 百万円 ・一般経営資金：5,307 件、48,776 百万円 <p>○融資制度の活用により、中小企業者の事業の実施に必要な資金供給の円滑化に寄与</p>	<p>「ステップアップ貸付 (政策サポート)」の融資対象の拡充を実施</p>
③ AI/IoT 等先端技術導入促進事業費【経済部】	<p>○道内で開催された 2 つの展示会に、道内 6 大学、1 企業の先端技術に関する研究成果を出展</p> <p>○道内企業等と大学が連携した新たな事業化に向けた取組に寄与</p>	<p>本事業は終了するが、「市場動向対応型研究開発支援事業費【新規事業】」において、テスト商品を開発・出展するなど、産学が連携した研究開発や事業化を支援</p>
④ 研究開発支援事業費【経済部】	<p>○道内の産学官共同研究グループが行う事業化を指向する基礎的・先導的な研究開発を支援 (支援した産学官共同研究グループ 19 件)</p> <p>○産学官連携による先端技術等の研究開発を支援することで、生産性向上に資する取組の促進に寄与</p>	<p>道内には生産性の向上に資する研究シーズ等が多数あることから、引き続き、本事業を活用するなどして産学連携による研究開発等の取組を支援</p>
⑤ 戦略的省エネ促進事業費【経済部】	<p>○省エネの促進を図るため、道内の事業者が行う省エネ技術等の導入可能性の調査の取組に対し支援するとともに、省エネ・節電に関するリーフレットを作成 (夏 51,000 部、冬 115,000 部) し、普及啓発を実施</p> <p>○可能性調査の支援により、事業所における先進的な省エネ技術等の導入へ寄与</p>	<p>引き続き、リーフレットを作成・配付し、省エネ・節電の普及啓発を実施</p>

エ 効率性の向上に向けた人材育成

[指標]

指 標	基準値	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性	931 万円 (H25)	965 万円 (H29)	1,280 万円 (R1)	75.4%
食品工業の付加価値額	5,755 億円 (H25)	7,002 億円 (H28)	6,200 億円 (R1)	112.9%
年間総労働時間 (※)	2,021 時間 (H25)	1,987 時間 (H30)	2,000 時間 (R1)	100.7

(※) 年間総労働時間の進捗率は、「目標値 (b) / 実績値 (a)」で算出

[主な取組概要]

関連事業名	平成 30 年度 (2018 年度) 取組状況	令和元年度 (2019 年度) の取組
① 小規模企業持続的発展支援事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模企業の ICT の利活用などを通じた経営体質の強化や生産性の向上を支援するため、支援機関職員向けスキルアップ研修会 (H30.7~10、11 地域) や、専門家の派遣による経営者・従業員に対する個別研修 (H30.9~H31.2、14 振興局、延べ 21 社) を実施 ○こうした取組を通じ、商工団体、金融機関、産業支援機関等に対する支援手法等の普及や、小規模企業の ICT 利活用の促進を核としたスキルアップに寄与 	<p>本事業は終了するが、「中小・小規模企業 IT・キャッシュレス導入加速化事業費【2 定検討】」において、IT・キャッシュレス導入フェアを開催し、中小・小規模企業の生産性向上を支援する予定</p>
② 次世代自動車関連ものづくり産業振興事業費【経済部】	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車など成長期待分野への参入や若年者等へのものづくり産業への理解を促進するため、「2018 サイエンスパーク」等へ出展したほか、高校生や高専生等を対象とした「ものづくり現場見学会」(5 回) や「出前授業」(4 回) を実施 ○NoMaps2018 へ出展し、小学生とその保護者を対象にした「くるま未来体験教室」(札幌: 9/15・参加者 44 名) を開催したほか、「自動走行運搬ロボットのユースケース実証(デモ)」(札幌: 10/11) を実施 ○こうした取組を通じ、子どもや若者等の「ものづくり産業」や「次世代自動車等」に関する理解の促進に寄与 	<p>引き続き、「2019 サイエンスパーク」や「札幌モーターショー 2020」、「No Maps2019」等への出展や、ものづくり現場見学会、出前授業を実施</p>

<p>③ リサーチ&ビジネス パーク整備推進事業費 【経済部】</p>	<p>○大学等研究機関の研究シーズを産業界に橋渡しする人材の育成フォーラムを開催（参加者 53 名） ○ベンチャー創出を目的としたビジネスアイデアコンテストを開催（応募件数 13 件） ○産学連携の成功例等を紹介することで、産学官をつなぐコーディネータの資質向上のほか、ビジネスアイデアコンテストをピッチイベント形式で実施することで、応募者のプレゼンテーション力等の向上に寄与</p>	<p>引き続き、成功事例等の情報提供やビジネスアイデアコンテストを実施</p>
<p>④ 公共訓練費（成人職業訓練費）【経済部】</p>	<p>○中小企業等の在職者の資質向上を図るため、生産技術の進歩等に対処する能力を開発する在職者訓練として、能力開発セミナーを実施（48 コース・受講者 467 名） ○訓練の実施により、在職労働者の知識・技能の習得が図られるほか、中小企業等の生産性向上に寄与</p>	<p>引き続き、能力開発セミナーを実施</p>
<p>⑤ 事業主支援事業 【(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構】</p>	<p>○中小企業等における労働生産性の向上を図るため、専門知識及び技能・技術の向上を目的としたものづくり分野に特化した在職者訓練（受講者 1,209 名）のほか、幅広い職務階層の方を対象とした生産性向上支援訓練（受講者 1,093 名）を実施 ○こうした訓練により、ものづくり分野における中小企業等の在職者の知識、技能及び技術力の向上のほか、中小企業等の生産性向上に寄与</p>	<p>札幌、旭川及び函館近郊以外の地域での相談件数が少なかったことから、道内全域の関係機関等と連携し、引き続き、在職者訓練及び生産性向上支援訓練の利用事業主の開拓を行うほか、生産性向上人材育成支援センターにおいて、引き続き、中小企業等における労働生産性向上のための総合的な人材育成支援を実施</p>